

- 世界的に金利が低下し、米ドルやユーロなど主要通貨が対円で下落する中、為替フルヘッジ外債*は過去1年で8.7%上昇するなど、足元で良好なパフォーマンスとなっています。
- 低金利が持続する現在の環境下、為替ヘッジコストを低位に抑えることができることから、利回りを追求する投資家から為替フルヘッジ外債は選好される可能性があります。

世界的に金利が低下し、米ドルとユーロは対円で下落

2018年半ばより、米中貿易摩擦など通商問題の影響が意識される中、世界的に景況感が鈍化しており、米欧を中心に中銀は緩和的な金融政策姿勢を示しています。そのような環境下、米国10年国債利回りは、2018年後半の3%前後の水準から、2019年3月には2.3%台に低下し、足元では利下げや景気の先行き懸念が台頭する中、8月14日以降1.5%台で推移するなど低下基調を強めています。欧州でも、イギリスのEU（欧州連合）離脱や各国の政治経済リスクが警戒され、ECB（欧州中央銀行）が緩和策導入の可能性を示唆する中、8月15日にドイツ10年国債利回りは-0.71%まで低下しました。

為替市場でも、世界的な景気の先行き不透明感台頭と日本との金利差縮小の動きから、米ドルとユーロは対円で下落しています。1年前は110円台であった米ドルは足元では105円台に下落し、同様にユーロは126円台から117円台へ下落しました。

* 為替フルヘッジ外債は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）

為替フルヘッジ外債が選好されやすい環境

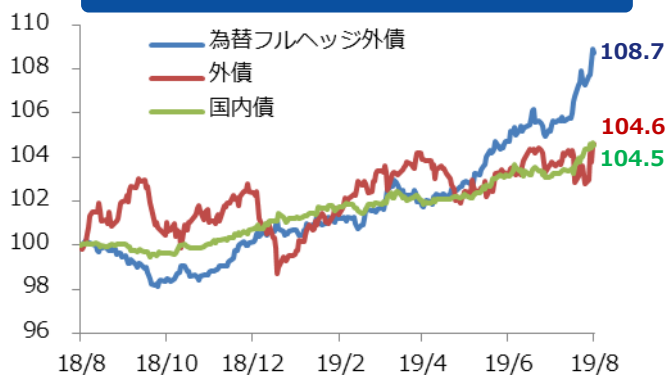
為替フルヘッジ外債は、世界的な金利低下と為替市場での円高の動きを受けて、過去1年で8.7%上昇するなど堅調に推移し、外債や国内債を上回るパフォーマンスとなっています。また、為替ヘッジ効果がプラスに働く中、リスクも抑えられています。その結果、リスク当たりのリターンも良好な数値となっており、投資効率の高いパフォーマンスと言えます。為替ヘッジコストは、主に対象となる国の短期金利の差から導かれます。各国の金利が歴史的な低水準となっている環境が今後も続く場合、為替フルヘッジ外債は為替ヘッジコストを引き続き抑えられ、相対的に高い利回りを追求する投資家から、分散投資の対象として選好されると考えられます。

米ドル/円と米国10年国債利回りの推移



※期間：2018年8月16日～2019年8月16日（日次）

為替フルヘッジ外債、外債、国内債の推移



※期間：2018年8月16日～2019年8月16日（日次）
※2018年8月16日を100として指数化

為替フルヘッジ外債、外債、国内債の リターン・リスク

| | 過去1年 | リターン | リスク |
|-----------|------|------|------|
| 為替フルヘッジ外債 | | 8.7% | 2.8% |
| 外債 | | 4.6% | 5.0% |
| 国内債 | | 4.5% | 1.7% |

※期間：2018年8月16日～2019年8月16日（日次）
※リターン、リスクとも円ベース、年率

※為替フルヘッジ外債はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）、外債はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）、国内債はNOMURA-BPI総合

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

■ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。